

Statement

原発事故から10年——活動休止に向けて

ご報告 首都圏反原発連合 — Metropolitan Coalition Against Nukes —

首都圏反原発連合は、2021年3月末日をもって活動を休止します。活動休止に向かって私たちが何を思いどう活動してゆくのか、今年前半を振り返りながらご報告いたします。

Statement

首都圏反原発連合（反原連）は、福島第一原発事故を契機に2011年9月に発足して以来、9年間にわたりたゆまず活動してまいりましたが、2021年3月末日をもって活動休止することをご報告いたします。ただし、原発ゼロにエネルギー政策が転換されるまでは解散せず、公式HP、TwitterやFacebookなどSNSアカウント及び、運営に使用しているグループ・ウェアは継続します。

昨年、コロナ災害の前に活動休止の時期を内定し、休止までに必要な運営費として、2度目のドネーション・プロジェクトを実施しております。休止の理由としては、マンパワーの温存に限界があること、脱原発運動が市民運動の中心から外れてくるに従い寄付金が減少し、これまでの多岐にわたる活動内容に対し、運営資金の捻出が難しくなってきたことがあげられます。

反原連の軸となる活動は、2012年3月末から毎週金曜に実施している『再稼働反対！首相官邸前抗議（金曜官邸前抗議）』です。何かあれば官邸前、国会前に集まり意思表示をするという方法とスタイルは、SEALDsの活動などに広がり、現在多くのグループ・団体が様々なイシューで実施しており、市民運動において、ひとつの役割は果たしたものと考えています。

また、世論も圧倒的に脱原発です。原発事故後、民主党政権が打ち出した脱原発政策を反故にし、第2次安倍政権ではエネルギー基本計画で「原発をベースロード電源」とし原発を推進。しかし原発がなくても電気が足りていることなどがわかり、事故前の懸念は全て払拭され、世界の潮流も自然エネルギーになり、経済的コストもリスクも高い原発に依存する理由はなくなりました。

活動休止時期の内定後に最後の1年がコロナ災害に見舞われることは予測できず、現在、手探りで運営を続けています。この間、金曜官邸前抗議は、基本、コアメンバー（運営委員）の少人数で実施しています。また、活動休止までに従来のかたちでの国会前集会の開催も難しいのですが、ネット配信による活動などに代替し、模索しながら実行してまいります。

未だ脱原発実現も叶わず、福島第一原発事故はまだ終わっておらず、様々な問題が山積する中、志半ばでの活動休止のお知らせに、お叱りを受けるかもしれません。または、状況をご理解いただけるかもしれません。いずれにせよ、あと半年の活動期間の中で、初心に戻り、誠実に丁寧に、できる限りの活動を実施してゆく所存です。皆様にはご理解とご協力、そして応援を賜りますと幸いです。

2020年10月2日

首都圏反原発連合 - Metropolitan Coalition Against Nukes -



コロナ災害下での活動を手探りで摸索する中、突然、私たちが長年にわたり望んできたことが起った。安倍首相が辞任を表明したのだ。持病の悪化という理由だが、コロナ対策の不手際から「こんな人たち」以外の人々からも批判され政権支持率も低下、オリンピック開催も憲法改正も危ふまれ氣力と体力が落ちた結果、二度目の放り投げ辞任をしたのだろうと考える人は多いと思う。

反原連は、基本、無党派である。メンバーの中には、特定の支持政党を持つ者もいるが、全くもたない者が多い。2012年6~8月に官邸前抗議に万単位の人々が集まった時にも、民主党政権打倒ではなく、大飯原発再稼働反対のワンイシューを貫いたくらいたが、安倍政権については、「安倍政権NO!★実行委員会」を呼びかけ組織し、政権打倒運動も並列で実施してきた。

原発問題における安倍政権との戦いは、2014年4月に始まった。安倍政権は第4次エネルギー基本計画において、民主党政権が打ち出した段階的脱原発路線を反故にし、原発を「重要なベースロード電源」に定めたのだ。これすなわち、原発の維持と推進を目指すもので、その後の再稼働ラッシュにおいて、この基本計画を原発立地自治体に対し印籠のように突きつけ再稼働させていった。

これには経済団体の影響が強く、私たちは経団連への抗議も行ったが、それだけではなく原発推進の「奥の院」があった。経産省出身で身内に原発ムラの重鎮を持つ、今井尚哉（たかや）氏の存在だ。今井氏は第2次安倍政権発足前から安倍氏と親しく、総理秘書官に就任し安倍首相の寵愛を受け、エネルギー政策を私物化してきた。2012年の大飯原発再稼働の折にも、暗躍したことは有名な話だ。

官邸前に万単位の人々が集まった結果、民主党政権は私たちを官邸に招き、当時の野田首相との面談が実現。その後、脱原発路線を決定した。しかし、安倍政権は路上の人々の声を聞くことをしない。福島第一原発事故以降、国民世論は圧倒的に脱原発であるにも関わらず、国民の声よりも今井氏の意向が優遇されてきた。脱原発の障壁が政権運営にあるとしたら、政権を倒すしかない。

反原連の軸となる活動は、2012年3月から毎週実施してきた『再稼働反対！首相官邸前抗議』（金曜官邸前抗議）だが、コロナ感染拡大防止のための政府の自粛要請の前に、自主的に2月末から休止に入った。8年ものあいだたゆまずに継続した抗議を約4ヶ月も休止したが、7月からは基本コアメンバー（反原連・運営委員）のみで小規模に再開している。

金曜官邸前抗議のほかに、年に3~4回週末に開催している国会前集会も、今年の3.11の追悼集会含めすべて開催できていない。今現在、集会や抗議への参加の呼びかけをしている運動体もあるが、金曜官邸前抗議の常連参加者には感染すると重篤化しやすいと言われている高齢者もあり、主催の責任範囲として、参加を呼びかけることには慎重にならざるをえない。

コロナ

感染拡大防止対策の基本は、人と人との接触を減らすことだ。私たちが主催する抗議行動は人が集まる性質のものであるし、都心の地下鉄の混雑を考えると、積極的に呼びかけはできない。人が集まることができなくなり「リモート」という活動方法に代替は可能ではあるが、最後の1年を思うように活動できないことは本当に不本意だ。

昨年から準備し、今年2月に2度目の『ドネーション・プロジェクト』を開始し大きく寄付を呼びかけ、最初の2ヶ月で目標額の75%の善意が寄せられたが、その後は伸び悩んでいる。コロナの影響であることは間違いない。抗議に参加者がいないということは、現場でのドネーション（カンバ）も無い。活動休止までに運営資金が尽きないことを祈る。

しかし、私たちがまず考えるのは、菅政権に脱原発を実現するボテンシャルがあるかどうかだ。安倍氏は辞め、今井氏は新内閣では格下げの内閣官房参与に就任、前政権のように政策の私物化はできなくなつたと言えるのではないか。加えて、菅氏の側近には脱原発派の河野太郎氏をはじめ、隠れ脱原発派と思われる

RECORD THE POWER OF THE PEOPLE!

『安倍政権NO!★ 実行委員会』解散のご報告

首都圏反原発連合が事務局を務めた『安倍政権NO!★ 実行委員会』は、第2次安倍政権総辞職を受け、2020年10月をもって解散することになりました。当実行委員会主催の活動に参加された皆様、ありがとうございました。安倍政権は終わりましたが、新政権を監視し、森友・加計や桜を見る会の問題の追求を希求し、すべての人々がもれなく安心、安全に暮らせる社会を目指し、これからもそれぞれの場所で力をつくしてまいります。

<http://abe-no.net/>



れる小泉進次郎氏や、自民党の再エネ推進議員らがいる。

これだけの理由で脱原発が実現するとは言えないが、安倍政権よりボテンシャルは高い。自民党は核武装を狙い原発を手放さないだろうという意見もあるが、隠れ脱原発派がいることも事実で、このパワーバランスにも注視が必要だ。菅首相が言うところの「悪しき既得権益と前例主義」とは、そのまま原発産業も指すのだが、菅自身はエネルギー政策をどう考えているのだろうか。

今現在、菅政権のエネルギー政策の方針は発表されておらず、菅首相の福島第一原発視察でも語られなかった。しかし、来年には第6次エネルギー基本計画が策定される。第5次計画は2018年7月に閣議決定され、少なくとも3年に1度の見直しを定められているので、延期がなければ2021年7月までには、第6次計画が閣議決定される見込みだ。

それに向け、菅政権に対し、原発ゼロへのエネルギー政策の転換を求めるることは、私たちが新政権に期待しているように誤解される向きもあるだろうが、そうではない。私たちはどの政権に向けても脱原発を迫り可能性を追求する。それ以上でも以下でもない。長らく応援してきた脱原発を掲げる野党に期待を寄せつつも、いまは現政権に脱原発をさせるのが最短であると考える。

コロナ災害はワクチンの普及により収束すると見込まれることから、しばらくはこのような生活が続くだろう。これにより、多くの人々が経済的に苦しみ、無限の可能性が制限されている。しかし、私たちはこれを乗り越え、希望を未来に繋がなければいけない。福島第一原発事故後に果たせなかた社会的パラダイムシフトを、コロナ後の世界では実現したいものだ。

そのためには、既得権益や前例主義など、古く不公平な体質の巣窟である原発ムラを解体し、エネルギー政策を改善しなければならない。脱原発はパラダイムシフトに必要不可欠な要素なのだ。政府がただちにすべきなのは原発推進ではなく、廃炉についての法律を策定し、技術者を養成することではないか。これを据え置き原発を稼働させれば、処分地の決まらないまま核のゴミが溜まり続ける。

これこそが「負の遺産」だ。私たちは大人の責任範囲として、後世にかかる負担を軽減しなければならない。金曜官邸前抗議に参加してきた皆さん、日本中、いや世界中で行動を示してきた皆さんも同じ気持ちであると思う。この9年をいろいろ振り返ると、志半ばで活動休止することを申し訳なく思うが、休止をしても、私たちの意思と目標は変わらない。

活動休止の3月末に向けて、初心に戻り、できる限り誠実に丁寧に活動を継続し、綺麗に終わりたいと考えている。その頃にはまだ、脱原発は果たせてない可能性が高い。しかしこれまでの私たちの、そして世界中の脱原発を望む人々の行動は決して無駄にはなってはいない。目に見えない形で、力強い礎になっている。底知れぬ不幸をもたらした原発は、必ず終焉を迎えるはずだ。

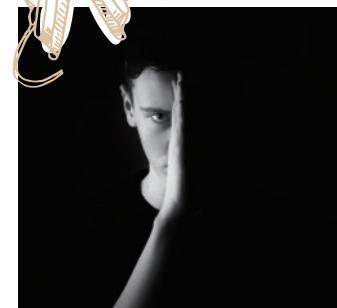
ご報告全文はこちらでもご覧いただけます

<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=14354>



Walk and Talk it

陰にあるものを想像せよ—— 映画『山猫』



自然界において浄化されない放射性廃棄物を製造する原発は、「トイレのないマンション」だという言い方をよくされる。人間の排泄物を想像するのは容易にできる一方、放射性廃棄物といわれても「JIS放射能標識」が描かれた黄色いドラム缶を思い出せるだけで、その中身を具体的に想像することは難しい。

1963年の映画『山猫』は監督ルキノ・ヴィスコンティが、自身の血統である19世紀半ばのイタリア貴族とその没落を描いた大作である。後半の約50分は数多くの貴族、将校が集う屋敷での舞踏会のシーンなのだが、華やかな宴の最中、サリーナ公爵（パート・ランカスター）は一人喧騒から

離れ別室で鏡を見つめながら、自らの老い、貴族の衰退を悟ったかのように一粒の涙を流す。そして公爵が隣の小部屋を見ると、壺に列席者の尿がたまつものが並んでいるのが映し出されるのだ。

豪華絢爛な舞踏会のシーンで終わらせることができたのに、ヴィスコンティは貴族的なものの陰にある排泄物を映し出した。「放射性廃棄物」も漏れた放射能も色・形を想い描くことは難しく、数値と病に侵された生き物の姿によってしか私たちは恐怖できない。陰にあるものを想像せよ。『山猫』の最後の10分で、さりげなさを装いヴィスコンティは突き付けてくる。(TH)

編集後記

菅首相は内閣人事において、前政権に仕えた経産省出身の官僚を一掃した。安倍前首相の寵愛を受け、エネルギー政策を私物化してきた今井尚哉前総理秘書官は内閣官房参与として残留はしているが、もはや政権の中核からは外されたと言える。前政権の中で細胞分裂を繰り返し巨大化した大きな癌が、ひとつ取り除かれたことになる。

新内閣の支持率はいぜんとして高い。それに比べ、国民民主党政権を吸収したかたちの新・立憲民主党は、所属議員の人数は増えたもののそれに見合う支持率は獲得できていない。野党が政権をとるつもりなら、与党よりも更に目を引き誰にでもわかるような、より「具体的な政策」を打ち出すべきではないだろうか。そのひとつが「脱原発」であることは言うまでもない。